

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

【会社名】 三京化成株式会社

【英訳名】 SANKYO KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川和夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 大阪(06)6262 2881

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 市川正治

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町一丁目9番8号

【電話番号】 大阪(06)6262 2881

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 市川正治

【縦覧に供する場所】 三京化成株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号(TT 2ビル))
三京化成株式会社浜松支店
(浜松市中区佐藤一丁目40番21号)
三京化成株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目10番6号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
(注) 三京化成株式会社浜松支店は法定の縦覧場所ではありませんが
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間	第84期
会計期間		自 平成21年4 月1日 至 平成21年12 月31日	自 平成22年4 月1日 至 平成22年12 月31日	自 平成21年10 月1日 至 平成21年12 月31日	自 平成22年10 月1日 至 平成22年12 月31日	自 平成21年4 月1日 至 平成22年3 月31日
売上高	(千円)	14,593,892	15,328,412	5,188,805	5,258,292	19,638,292
経常利益	(千円)	334,159	353,164	127,323	128,255	453,825
四半期(当期)純利益	(千円)	231,926	222,273	85,029	76,403	298,182
純資産額	(千円)			7,113,695	7,261,040	7,243,126
総資産額	(千円)			13,781,109	13,819,337	12,617,265
1株当たり純資産額	(円)			556.88	568.54	567.08
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.15	17.40	6.66	5.98	23.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			51.6	52.5	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,284,503	719,287			388,756
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	114,964	233,748			415,776
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,689	108,737			108,653
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,691,022	1,338,796	494,498
従業員数	(名)			97	94	96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) SANKYOKASEI (THAILAND) CO., LTD.	Thai Bangkok	55,680	東南アジア 地区におけ る国際貿易、 三国間貿易 等の業務	100.0	役員の兼任2名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	94 (27)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員数には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	92 (18)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員数には、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しておりますので、セグメント情報にかえて、事業分野別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	489,941	468,952	4.3
建材資材関連	1,090,165	945,040	13.3
計	1,580,106	1,413,992	10.5
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	1,099,779	1,211,674	+10.2
輸送機器関連	365,352	392,471	+7.4
計	1,465,132	1,604,146	+9.5
日用品関連分野			
日用品関連	385,824	420,513	+9.0
フィルム関連	277,266	266,549	3.9
計	663,090	687,062	+3.6
化学工業関連分野			
繊維関連	239,676	206,849	13.7
化学工業関連	833,951	922,800	+10.7
計	1,073,627	1,129,650	+5.2
小計	4,781,957	4,834,852	+1.1
不動産賃貸原価	1,256	1,402	+11.6
合計	4,783,214	4,836,254	+1.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の事業分野別の仕入金額(不動産賃貸原価を除く)については、仕入合計実績を売上比率で配分しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業分野別に示すと、次のとおりであります。

事業分野別	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
土木・建材資材関連分野			
土木関連	521,353	501,525	3.8
建材資材関連	1,198,243	1,047,859	12.6
計	1,719,596	1,549,384	9.9
情報・輸送機器関連分野			
情報関連	1,190,876	1,308,358	+9.9
輸送機器関連	399,091	424,069	+6.3
計	1,589,968	1,732,427	+9.0
日用品関連分野			
日用品関連	421,703	456,048	+8.1
フィルム関連	296,702	282,671	4.7
計	718,405	738,719	+2.8
化学工業関連分野			
繊維関連	264,437	225,926	14.6
化学工業関連	894,308	1,009,777	+12.9
計	1,158,745	1,235,704	+6.6
小計	5,186,716	5,256,235	+1.3
不動産賃貸原料	2,088	2,056	1.5
合計	5,188,805	5,258,292	+1.3

(注) 1 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に

記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の高成長や政府の経済対策による内需の下支え効果等により一部企業に収益改善がみられたものの、デフレ・円高の長期化による景気の下振れリスクは払拭できない状況にあり、足踏み状態から抜け出せないまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客様本位の営業活動に注力し、新商材の開発と拡販、提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努める一方、引き続き経費削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、建材資材関連分野は仕様変更や需要の減少により減収となったものの、情報・輸送機器関連分野、化学工業関連分野が需要回復、新規拡販などにより伸長し、売上高は52億5千8百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比15.1%増）、経常利益は1億2千8百万円（前年同四半期比0.7%増）、四半期純利益は7千6百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

< 土木・建材資材関連分野 >

建材資材関連分野では、新規顧客の開拓による増加はありましたが、什器関連部材の仕様変更や住宅着工減少によるマンション向けシステム収納部材の落込みが影響して減収となりました。

土木関連分野では、公共事業の需要の減少を受けてセメント用薬剤、コンクリート用混和剤が減収となりました。

この結果、売上高は15億4千9百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

< 情報・輸送機器関連分野 >

情報関連分野では、デジタル家電機器関連や高機能情報端末関連及び半導体向け商材が生産回復を受けて大幅に伸長いたしました。

輸送機器関連分野では、自動車向け部品用樹脂商材が国内外の生産回復や拡販により伸長し、二輪車向け部品も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は17億3千2百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

< 日用品関連分野 >

日用品関連分野では、化粧品向け原料は需要の低迷で減収となりましたが、製靴用途向け樹脂は輸出のスポット需要や光学関連向け樹脂の生産回復を受けて伸長いたしました。

フィルム関連分野では、新商材の開発による特殊フィルム向け加工剤の増加がありましたが、食品用フィルムは需要の低迷や競争激化により減収となりました。

この結果、売上高は7億3千8百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

< 化学工業関連分野 >

化学工業関連分野では、新規商流の開拓や東南アジアの需要回復を受けて輸出商材が大きく伸長いたしました。

繊維関連分野では、工業用繊維資材向け薬剤は堅調に推移しましたが、染色整理向け繊維処理剤などは需要の低迷で減収となりました。

この結果、売上高は12億3千5百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、16億6千7百万円増加し、99億4千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億4千4百万円、受取手形及び売掛金が5億6千5百万円、有価証券が2億1千万円、商品が1億3千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、4億6千5百万円減少し、38億7千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券が5億7千4百万円、減価償却等に伴い有形固定資産が1千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、12億2百万円増加し、138億1千9百万円となりました。

負債の部

流動負債は前連結会計年度末に比べ、12億2千1百万円増加し、61億8千2百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億2千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、3千6百万円減少し、3億7千6百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、11億8千4百万円増加し、65億5千8百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1千7百万円増加し、72億6千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億1千3百万円増加し、その他有価証券評価差額金が9千5百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、当第2四半期連結会計期間末に比べ、5億6千6百万円増加し、13億3千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億2千3百万円（前年同四半期連結会計期間は5億8千7百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億2千8百万円、仕入債務の増加11億8千6百万円の収入に対し、売上債権の増加6億3千1百万円の支出によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は9千7百万円（前年同四半期連結会計期間は4百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

変動金額が僅少であるため、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究活動費

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,850,000
計	51,850,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,600,000	15,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,600,000	15,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		15,600,000		1,716,600		1,433,596

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,808,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,616,000	12,616	
単元未満株式	普通株式 176,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,600,000		
総株主の議決権		12,616	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式566株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三京化成株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 1丁目9番8号	2,808,000		2,808,000	18.00
計		2,808,000		2,808,000	18.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	231	225	211	202	208	201	194	195	203
最低(円)	204	196	198	193	191	186	181	181	188

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,796	1,164,498
受取手形及び売掛金	² 7,275,190	6,709,372
有価証券	260,370	49,875
商品	437,294	302,062
その他	68,299	56,679
貸倒引当金	3,128	3,086
流動資産合計	9,946,822	8,279,401
固定資産		
有形固定資産	¹ 795,770	¹ 813,598
無形固定資産	41,872	49,732
投資その他の資産		
投資有価証券	2,776,762	3,351,437
その他	260,084	201,034
貸倒引当金	1,975	77,938
投資その他の資産合計	3,034,871	3,474,533
固定資産合計	3,872,514	4,337,863
資産合計	13,819,337	12,617,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,000,501	4,672,130
未払法人税等	53,149	124,093
賞与引当金	14,240	61,395
役員賞与引当金	9,000	15,000
その他	105,239	88,413
流動負債合計	6,182,131	4,961,032
固定負債		
退職給付引当金	1,334	1,046
役員退職慰労引当金	186,993	193,118
その他	187,838	218,942
固定負債合計	376,165	413,106
負債合計	6,558,297	5,374,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,596	1,433,596
利益剰余金	4,573,769	4,460,227
自己株式	574,878	574,633
株主資本合計	7,149,087	7,035,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,407	177,791
土地再評価差額金	29,545	29,545
評価・換算差額等合計	111,952	207,336
純資産合計	7,261,040	7,243,126
負債純資産合計	13,819,337	12,617,265

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,593,892	15,328,412
売上原価	13,290,376	13,956,144
売上総利益	1,303,515	1,372,267
販売費及び一般管理費	₁ 1,056,556	₁ 1,092,370
営業利益	246,959	279,896
営業外収益		
受取利息	14,930	12,593
受取配当金	37,357	36,493
持分法による投資利益	24,194	10,968
仕入割引	5,404	3,911
その他	11,038	16,695
営業外収益合計	92,924	80,662
営業外費用		
売上割引	4,764	5,122
その他	960	2,271
営業外費用合計	5,724	7,394
経常利益	334,159	353,164
特別利益		
投資有価証券売却益	7,347	26,207
ゴルフ会員権売却益	8,050	-
貸倒引当金戻入額	31,806	1,011
特別利益合計	47,204	27,218
特別損失		
固定資産除却損	₂ 100	₂ 25
固定資産売却損	-	₃ 2,236
ゴルフ会員権評価損	725	-
その他	-	139
特別損失合計	825	2,401
税金等調整前四半期純利益	380,537	377,981
法人税、住民税及び事業税	148,611	155,708
法人税等合計	148,611	155,708
少数株主損益調整前四半期純利益	-	222,273
四半期純利益	231,926	222,273

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,188,805	5,258,292
売上原価	4,734,847	4,786,068
売上総利益	453,957	472,224
販売費及び一般管理費	¹ 359,686	¹ 363,707
営業利益	94,270	108,517
営業外収益		
受取利息	5,636	3,818
受取配当金	10,723	11,062
持分法による投資利益	14,176	2,782
仕入割引	1,587	1,368
その他	3,062	2,546
営業外収益合計	35,186	21,578
営業外費用		
売上割引	1,818	1,821
その他	315	19
営業外費用合計	2,134	1,840
経常利益	127,323	128,255
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	8,050	-
貸倒引当金戻入額	26	132
特別利益合計	8,023	132
特別損失		
固定資産除却損	² 50	-
ゴルフ会員権評価損	725	-
その他	-	69
特別損失合計	775	69
税金等調整前四半期純利益	134,570	128,053
法人税、住民税及び事業税	49,540	51,650
法人税等合計	49,540	51,650
少数株主損益調整前四半期純利益	-	76,403
四半期純利益	85,029	76,403

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	380,537	377,981
減価償却費	35,547	26,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,806	75,920
賞与引当金の増減額(は減少)	37,095	47,155
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	6,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	164	288
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,138	6,125
前払年金費用の増減額(は増加)	973	5,272
受取利息及び受取配当金	52,287	49,086
持分法による投資損益(は益)	24,194	10,968
有形固定資産除却損	100	25
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,236
投資有価証券売却損益(は益)	7,347	26,207
ゴルフ会員権売却損益(は益)	8,050	-
売上債権の増減額(は増加)	601,000	565,817
たな卸資産の増減額(は増加)	16,623	135,232
その他の資産の増減額(は増加)	1,712	60,201
仕入債務の増減額(は減少)	1,670,564	1,328,371
その他の負債の増減額(は減少)	47,002	37,550
未払消費税等の増減額(は減少)	14,334	21,556
その他	206	1,590
小計	1,375,452	882,677
利息及び配当金の受取額	51,064	59,060
法人税等の支払額	142,013	222,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,503	719,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の売却による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	4,616	4,035
有形固定資産の売却による収入	-	531
無形固定資産の取得による支出	52,400	-
投資有価証券の取得による支出	218,658	9,524
投資有価証券の売却による収入	51,311	271,710
関係会社株式の取得による支出	-	74,958
その他	9,399	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,964	233,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	439	245
自己株式の売却による収入	325	-
配当金の支払額	108,575	108,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,689	108,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,060,850	844,297
現金及び現金同等物の期首残高	630,172	494,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,691,022	1,338,796

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これに伴う当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基準として、合理的な方法により算定する方法によっております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 810,796千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 798,256千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 245,558千円 支払手形 612,686千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 355,475千円 賞与引当金繰入額 141,056千円 役員賞与引当金繰入額 9,000千円 退職給付引当金繰入額 31,287千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,138千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 358,063千円 賞与引当金繰入額 140,750千円 役員賞与引当金繰入額 9,000千円 退職給付引当金繰入額 39,390千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,907千円
2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 49千円 工具器具及び備品 50千円	2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 25千円
	3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 46千円 機械装置及び運搬具 2,189千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 117,614千円 賞与引当金繰入額 47,958千円 役員賞与引当金繰入額 3,000千円 退職給付引当金繰入額 11,245千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,046千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 117,380千円 賞与引当金繰入額 45,507千円 役員賞与引当金繰入額 3,000千円 退職給付引当金繰入額 13,092千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,630千円
2 固定資産除却損の内訳 工具器具及び備品 50千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) 現金及び預金 1,961,022千円 預入期間が3か月超の定期預金 270,000千円 現金及び現金同等物 1,691,022千円	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) 現金及び預金 1,908,796千円 預入期間が3か月超の定期預金 570,000千円 現金及び現金同等物 1,338,796千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,600,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,828,562

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
ストック・オプションとしての新株予約権
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,367	4.25	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	54,363	4.25	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。
従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
事業の種類として「各種商品販売を行う商社」といわれる単一業種に従事しております。
従って、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 568.54円	1株当たり純資産額 567.08円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,261,040	7,243,126
普通株式に係る純資産額(千円)	7,261,040	7,243,126
差額の内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,600,000	15,600,000
普通株式の自己株式数(株)	2,828,562	2,827,337
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	12,771,438	12,772,663

2 1株当たり四半期純利益金額等
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18.15円	1株当たり四半期純利益金額 17.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	231,926	222,273
普通株式に係る四半期純利益(千円)	231,926	222,273
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,774,834	12,771,884

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.66円	1株当たり四半期純利益金額	5.98円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	85,029	76,403
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,029	76,403
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,774,291	12,771,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第85期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当の総額 54,363千円
1株当たり中間配当金 4.25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

三京化成株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

三京化成株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 文 彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 功 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三京化成株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三京化成株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。